5. 産業経済費

P.1 インキュベーションオフィスの設置に向けた展望について

P.2「観光コンシェルジュ」設置の可能性について

P.3 大使館などを活用した観光資源の創出について

* インキュベーションオフィスの設置に向けた展望について

＜要旨＞

グローバルなインキュベーションオフィスを設置し、海外企業の誘致と日本の起業家育成を掛け合わせた取り組みをするべき。

＜本文＞

　港区として若い起業家を応援することの意義についてお伺い致します。私は日本の中心であるここ港区からひとりでも多く元気な起業家を輩出し、税収の確保と街の活性化を目指すことは大変意義のあることだと思います。

　最近では廃校や空きスペースを再利用し、創業のためのインキュベーションオフィスを自治体が提供する取り組みが全国でみられます。海外のインキュベーションセンターには一つの施設に100以上のスタートアップ企業が入居しており、ビジネス領域等によってオフィスエリアが区切られていたり、 施設内で情報交換が出来たりと、創発が促されている。こうした取り組みは、近年、ことに進んでいるようです。港区でも平成16年から「みなとインキュベーションセンター」が始まりましたが、平成21に閉鎖となりました。今後区では、それに代わるどのような創業支援をお考えでしょうか。

　私は区内に先進的なインキュベーション施設をつくり、起業家が多く集まる環境を整えるべきだと考えます。最近では日本に支社を持つ企業も少なくなっていると聞きますが、港区らしい革新的な取り組みとして、海外で活躍する企業やベンチャーを誘致して、積極的にオフィススペースを貸し出し、試験的に日本でのビジネスの機会を提供するのも一考の余地があるかと思います。海外の起業家と日本の起業家を同居させることで、世界の最新事例を学べるとともに、起業家同士の交流から国際的な人材の育成にも貢献できると考えます。外資系企業の誘致に伴う厳正緩和について、先日、東京都が国「アジアヘッドクオーター特区」の申請を行ったとのことです。これについては。七戸議員も指摘されていましたが、その流れを更に進める意味でも、こうした取り組みは有意義と考えます。同じ場所を利用することによる起業家の国際的ネットワークの構築や相互作用を生む環境を積極的に作っていく。港区から多くの優秀な起業家を輩出し、アメリカのシリコンバレーのように人材や情報が集まる仕組みができたら素敵だと思います。このような提案についてのご意見をお聞かせください。

* 「観光コンシェルジュ」設置の可能性について

＜要旨＞

港区を観光先進区にするために、外国人旅行者向けの「観光コンシェルジュ」の設置を。

＜本文＞

　港区の産業振興として、外国人旅行者をさらに区へ誘致することについて、お伺いします。

　区は平成17年に策定した「港区観光振興ビジョン」の中で、観光客を400万人アップさせることを目標に掲げています。これまでも4カ国語表記の観光マップを作成し、大使館に配布するなど外国人旅行者にも配慮した観光施策を展開していることは大変素晴らしいと思います。ただ、さらに多くの外国人観光客に区を訪れてもらうには、新たな仕組みづくりも必要と考えます。

　例えば、「観光コンシェルジュ」という取り組みです。この夏、渋谷では駅前に観光案内所「渋谷ツーリストインフォメーション」を設置し、PCや地図を使ってスタッフが渋谷地域の観光スポットや商業施設などについて案内をするというサービスを実施しました。世界52の国・地域からの来訪者を迎え、たこ焼き店など日本独自の業態や家電量販店、英語の歌が歌えるカラオケ店の場所から、「渋谷で何をすればいいか」といったものまで幅広い相談が寄せられたそうです。

　現在、区では観光ボランティアの育成を進めておりますが、育成を着実に進め、将来的には観光コンシェルジュとして、例えば区内に16の駅を抱える東京メトロなどと連携し、観光客が多く集まる拠点駅の構内に配置することはいかがでしょうか。

　世界に目を向ければ、アジアの経済発展に伴い、今後、大幅な旅行者需要の増加が見込まれます。羽田空港の再拡張・国際化により、多くの外国人観光客が港区を訪れることが期待されます。観光客に対して、ホスピタリティあふれる受け入れ体制を整備し、港区の魅力を満喫していただき、彼らにリピーターとして再度訪れていただく。こうした好循環を生み出すためにも、待ちのことを自慢できる人材となる「観光ボランティア」の育成を着実に進める必要があると思います。

　このような観点から、観光ボランティアの育成について、どのような取り組みを行っているのか、また今後の展望について伺います。

* 大使館などを活用した観光資源の創出について

＜要旨＞

国際色豊かな港区の特徴を活かし、大使館とともにイベントなどを企画して、外国人とのコミュニケーションの活性化を図るべき。

＜本文＞

　日本人と外国人の共生をより近めるための施策についてお伺いします。

港区在住の外国人数は約2万人で、全人口に対して占める割合は1割ほどになります。これは、都内の他地域と比べてもかなり多いと言えます。また多くの外資系企業、インターナショナルスクール、大使館があるなど、港区は外国人が共生する国際色豊かな地域であるといえます。特別区民税の多くが外国人によることから考えても、国際化をさらに押し進める意義は大きいと感じます。

　ドイツのミュンヘンで毎年10月頃に開催されている「オクトーバーフェスト」には、16日間で600万人以上が訪れています。日比谷公園などでも行われていますが、ここでも約4万6000人が訪れるなど大きな成果を上げており、国内での外国文化のイベント需要が伺えます。

　そこで私が提案したいのは、区内に79ある大使館を巻き込んだ国際交流イベントです。例えば月に一回、定期的に、どこかの大使館で順々にシェフによる料理教室、各国の伝統音楽ライブイベント、サッカーやマラソンの国対抗戦スポーツ大会などを行います。そしてその情報を区としてまとめて発信していきます。料理や音楽を通して他国の文化・伝統を学ぶとともに、スポーツなどで交流を深めること。さらに、大使館の近隣の商店街や学校、インターナショナルスクールと連携するなどして日本人・外国人問わず地域の方々を巻き込めばより有効かと思います。

　港区には多くの大使館が集積しています。このような集積は、観光復興を図る上で大きな強みだと思います。大使館と連携した取り組みを推進すべきと考えますが、いかがでしょうか？